

～青い海を明日へつなぐ～

“K” LINE環境ビジョン2050



取締役 代表執行役社長

五十嵐 武宣

～環境課題の解決を社会的責任として果たすとともに、新たな価値創造の機会として捉え、持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を目指す～

“K” LINEグループは、海運業を主軸とする物流企業として、人々の豊かな暮らしを支える社会インフラの一翼を担っています。

私たちの事業と密接につながる海洋環境は、気候変動の深刻化や生物多様性の保全をはじめとする、さまざまな課題に直面しています。当社グループはこれまで、「青い海を明日へつなぐ」という目標に向けて、安全運航を基盤とし、温室効果ガス排出量の削減などの環境負荷低減に取り組んでまいりました。

足元から社会は、脱炭素化の推進、循環経済の拡大、自然環境の保全をはじめとする持続可能な社会システムへの移行を加速させています。私たちは、お客様やパートナー企業をはじめとする皆様との対話と協働を通じて、それら社会の変化に貢献していきたいと考えています。

このような社会の変化を踏まえ、当社グループとして進むべき方向性と具体的な行動をより明確に示すため、このたび川崎汽船グループ環境憲章および“K” LINE環境ビジョン2050を改定することにいたしました。また、当社グループの企業ビジョン、グループ企業行動憲章および川崎汽船グループ環境憲章とのつながりを改めて整理し、環境分野において目指す将来像とその実現に向けた行動を明確化しています。

そして、環境課題をはじめとする社会の変化をリスクとして捉えるだけではなく、新たな価値創造の機会として捉える視点を更に強化しました。省エネルギー技術や次世代燃料の導入、自社排出量の削減に加え、液化CO_2輸送事業をはじめとする社会の脱炭素化を支える事業の推進を通じて、社会全体の課題解決に貢献してまいります。

これらの課題の解決は、一社だけで成し遂げられるものではありません。お客様、パートナー企業、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーの皆様との協働を通じて、持続可能な社会を実現し「青い海を明日へつなぐ」ことが私たちの使命です。本環境ビジョンを羅針盤として、グループ一丸となって挑戦を続けてまいります。そして、社会的使命を果たすだけでなく、その挑戦を事業成長と企業価値向上につなげてまいります。

Contents

“K” LINEグループの環境経営

川崎汽船グループ
環境憲章の見直し

“K” LINE環境ビジョン
2050の見直し

“K” LINEグループの環境経営 P05

基本理念・8つの行動指針 P07

これまでの進捗 P10

見直しの背景 P11

環境目標の主な変更点 P12

2050年GHG排出ネットゼロへの新たなロードマップ P13

8つのアクション

“K” LINE環境ビジョン2050　8つのアクション

1 海陸一体の体制で油濁事故ゼロを徹底 P16

2 自社と社会のGHG排出ネットゼロへ挑戦 P17

3 外来種の越境移動やSOx、NOx排出などの海洋・大気汚染の低減 P22

4 グリーン・シップリサイクルと廃棄物削減・再資源化 P23

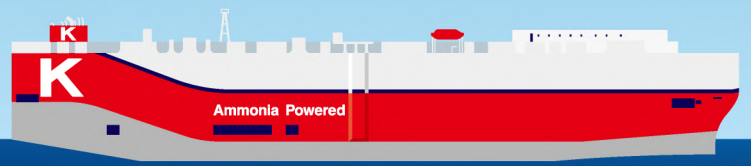
5 お客様や地域・社会とともに、環境ボランティア活動や
海洋プラスチックごみ対策などを実施 P24

6 研修・表彰・日常業務を通じた、環境人材の育成 P25

7 お客様・産官学との協働とデータ活用で課題解決 P26

8 PDCAで進捗を管理し、実績を継続的に開示 P27

“K” LINEグループの環境経営



“K” LINEグループの環境経営

当社のサステナビリティ経営は、企業理念・ビジョンを頂点に、グループ企業行動憲章・川崎汽船グループ環境憲章を通じて価値観と行動基準を定め、“K” LINE環境ビジョン2050で具体的な目標と実行計画を示す4層構造で運営しています。これにより理念から現場の行動までを一貫して実行可能にしています。

企業理念

グローバルに信頼されるK

海運業を主軸とする物流企業として、
人々の豊かな暮らしに貢献します。

ビジョン

全てのステークホルダーから信頼されるパートナーとして、グローバル社会のインフラを支えることで持続的成長と企業価値向上を目指します。

“K” LINE グループが大事にする価値観
「地球環境と持続可能な社会への貢献」

グループ企業行動憲章

環境問題解決への主体的な取り組み

持続的な社会の実現に向け、環境問題への取り組みを人類共通の課題と認識し、企業の活動と存続に必須の要件であると位置付けるとともに、自社・社会の低炭素化および脱炭素化に主体的に取り組む。

川崎汽船グループ環境憲章

基本理念

環境負荷の低減に主体的に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

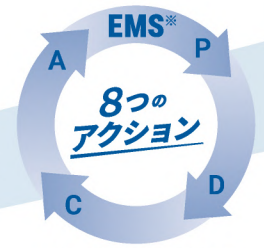
8つの行動指針

1 安全運航の徹底
2 気候変動対策の推進
3 海洋環境・生物多様性の保全
4 資源循環・廃棄物削減の推進
5 社会とともに進める貢献
6 環境リテラシーの向上
7 ステークホルダーとの協働
8 環境マネジメントの強化

“K” LINE環境ビジョン2050

8つのアクション

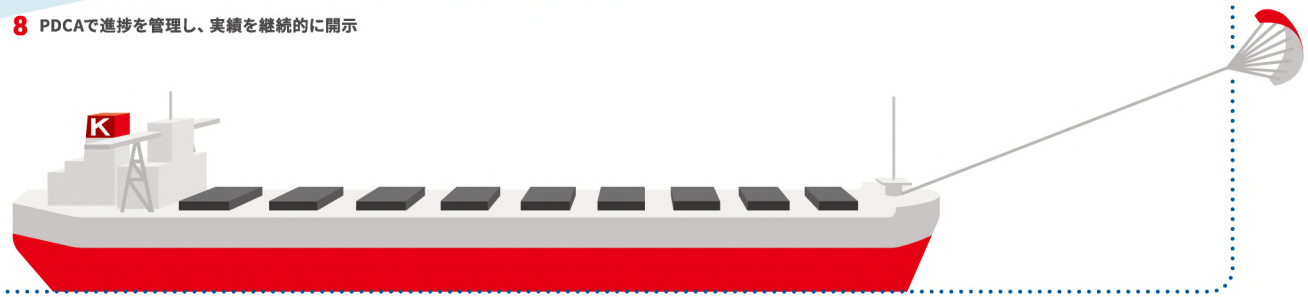
1 海陸一体の体制で油濁事故ゼロを徹底
2 自社と社会のGHG排出ネットゼロへ挑戦
3 外来種の越境移動やSOx、NOx排出などの海洋・大気汚染の低減
4 グリーン・シップリサイクルと廃棄物削減・再資源化
5 お客様や地域・社会とともに、環境ボランティア活動や海洋プラスチックごみ対策などを実施
6 研修・表彰・日常業務を通じた、環境人材の育成
7 お客様・産官学との協働とデータ活用で課題解決
8 PDCAで進捗を管理し、実績を継続的に開示



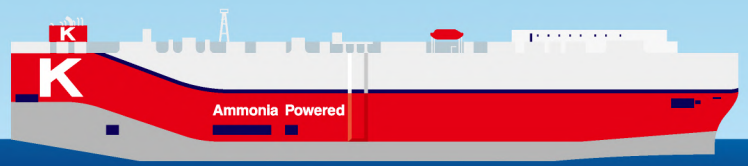
※EMS … 環境マネジメントシステム

青い海を明日へつなぐ

持続可能な社会と
青く美しい海を次世代へ



川崎汽船グループ環境憲章の見直し



基本理念・8つの行動指針

脱炭素規制の強化や環境課題の広がりに対応し、分かりやすく実践しやすい指針とするため、川崎汽船グループ環境憲章を見直しました。2012年制定の憲章の7項目を、基本理念と8つの行動指針に再構成しました。行動指針は、目指すターゲット（❶〜❺）と、それを支えるメソッド（❻〜❽）に整理。「ステークホルダーとの協働」を独立させ、外部連携とデータ活用を強化しています。なお、本環境憲章は当社取締役会で承認されています。“K” LINE環境ビジョン2050は、この憲章に基づき、長期的な目標と取り組みを具体化するものです。

川崎汽船グループ環境憲章

基本理念　環境負荷の低減に主体的に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

行動指針

ターゲット（目指す姿）❶〜❺



❶ 安全運航の徹底
事故ゼロの安全運航を目指し、
海洋汚染の防止に努めます。



❷ 気候変動対策の推進
次世代燃料、省エネルギー技術、
デジタル技術などを通じて、
温室効果ガス削減に取り組みます。



❸ 海洋環境・生物多様性の保全
事業による海洋生態系や自然資本への影響を低減し、生物多様性の保全に貢献します。



❹ 資源循環・廃棄物削減の推進
調達から廃棄までサプライチェーン全体で安全・環境・人権に配慮し、循環型社会の形成に貢献します。



❺ 社会とともに進める貢献
法令・ルールを順守し、お客様や地域・社会とともに環境課題の解決に貢献します。

メソッド（ターゲットを支える土台）❻〜❽



❻ 環境リテラシーの向上
環境教育・訓練を通じて役職員一人ひとりの環境意識の向上を図ります。



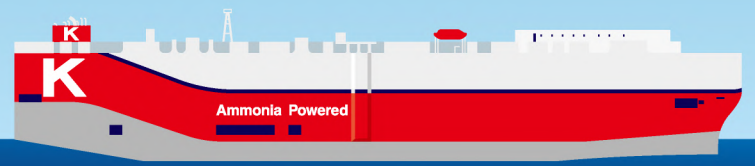
❼ ステークホルダーとの協働
情報開示とステークホルダーとの協働を通じて環境課題への対応を進めます。



❽ 環境マネジメントの強化
環境目標の管理を通じて、
継続的な環境改善に取り組みます。

（注記）本環境憲章は当社取締役会で承認されています。

“K” LINE環境ビジョン2050の見直し



“K” LINE環境ビジョン2050の見直し　　従来の“K” LINE環境ビジョン2050

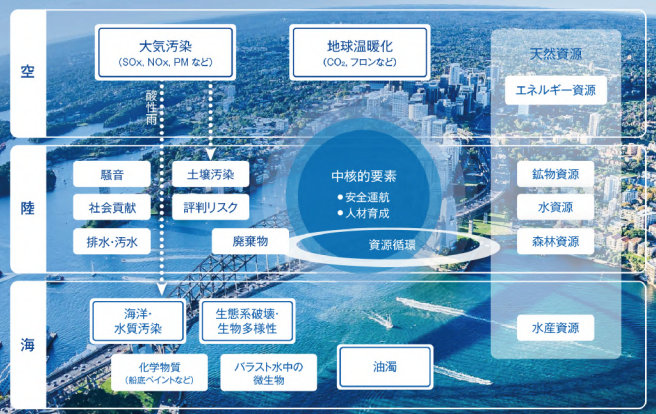
Value for our Next Century

青い海を明日へつなぐ

Navigating for Sustainability, Leading to a Brighter Future

私たち“K” LINEは、世界中で多くの船を使って、さまざまな貨物を運ぶ会社です。
私たちは、事業の根幹を支える安全運航管理体制のもと、
海を越えて物資を輸送し、人々の豊かな暮らしに貢献するとともに、
青く美しい海を次の世代へと伝えていくために持続可能な未来の実現に寄与するという使命を担っています。
私たちは2015年3月に策定した「“K” LINE 環境ビジョン2050」の中で、
創立100周年（2019年）に向かって定めたマイルストーンの多くを達成しましたが、激変する世界を見渡し、
2050年のゴールの一部を見直すとともに、2030年に向けた新たなマイルストーンを設定することにしました。
2050年も、その先の未来に向けても、社会とともに持続的に成長し、
社会に貢献し続けるために、私たちは航海を続けていきます。

“K” LINEグループの事業活動と地球環境の関わり



“K” LINEグループの企業理念・ビジョン

“K” LINEグループは、世界の経済活動を支える物流インフラの基盤である海運業において、安全・安心な海上輸送および物流サービスを提供することで、お客さまからの信頼を獲得してきました。
当社グループは、海運業を母体とする総合物流企業グループとして、人々の豊かな暮らしに貢献することを企業理念に謳っています。
この理念のもと、当社グループ独自の企業価値である
K Value（Kラインバリュー）をさらに向上させていきます。



“K” LINE

青い海を明日へつなぐ
Navigating for Sustainability, Leading to a Bright Future

2050年GHG排出ネットゼロへの挑戦

“K” LINE 環境ビジョン 2050　2050年目標の改定

2021年11月4日

2050年に向けての新たな挑戦

2030年に向けては、これまで環境ビジョンで
掲げてきた中期マイルストーンの目標達成に向けて、
アクションプランを着実に推進していきます。
2050年の目標として、新たに
GHG排出量ネットゼロを目指し挑戦していきます。



社会の脱炭素化の支援も推進し、
“人々の豊かな暮らしに貢献する”
ことを目指していきます。

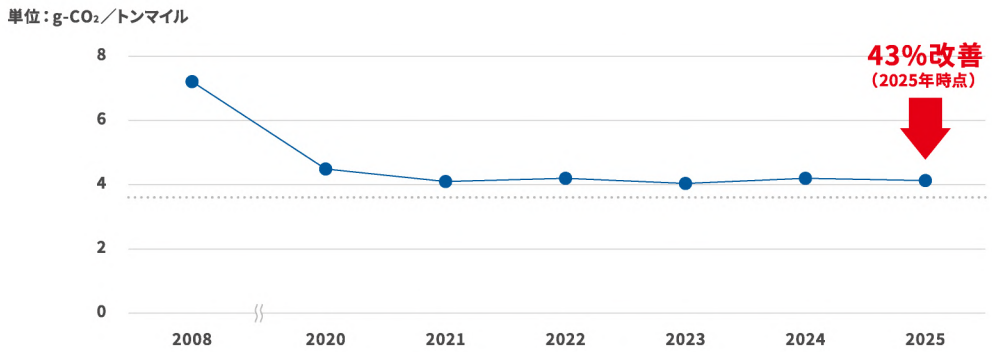
これまでの進捗

“K” LINEグループは、2021年の“K” LINE環境ビジョン2050の改定以降、2050年GHG排出ネットゼロに向けて、GHG排出量の削減およびCO_2排出効率の改善を進めるとともに、LNG燃料船の導入、ゼロエミッション船の導入検討、Seawingの開発推進、K-IMS（統合船舶運航・性能管理システム）等の活用を通じて、脱炭素化に向けた取り組みを着実に推進してきました。

2030年中間目標の進捗 「2008年比CO_2排出効率50%改善」

スコープ1

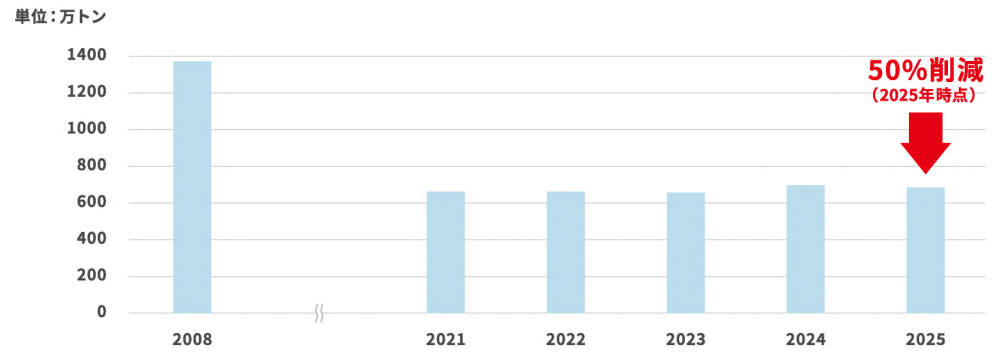
CO_2排出効率の推移



2050年目標の進捗 「GHG排出ネットゼロへの挑戦」

スコープ1、2

CO_2排出総量の推移



主要施策の進捗

重大油濁事故
ゼロ継続中

LNG燃料船
2026年9月末時点
LNG燃料船
15隻運航中

ゼロエミッション船
アンモニア燃料自動車専用船
2隻 2030年竣工予定

Seawing
10%以上の
燃料消費量削減
に向けて研究開発中

K-IMS
（統合船舶運航・
性能管理システム）

2026年9月末時点
搭載率100%
中長期傭船が対象
従来船比約3～5%の削減効果

“K” LINE環境ビジョン2050の見直し

見直しの背景　青い海を守り、次世代へつなぐ　— 当社が目指す将来像と今回の見直し

国際的・地域的な環境規制の検討・導入や、お客様のGHG排出削減ニーズの拡大に加え、LNG燃料船の導入やアンモニア・水素燃料等の技術開発が進んでいます。また、削減目標の実現可能性や進捗、環境投資と事業成長・企業価値とのつながりを具体的に示す必要があります。従来の基準年である2008年から船隊・事業構成が変わり、進捗を示しにくくなったため、基準年を2024年に変更し、燃料転換の計画と削減目標を見直します。

目指す将来像

青い海を明日へつなぐ

2050年GHG排出ネットゼロへの挑戦を掲げ、環境負荷の低減を通じて青く美しい海を次世代へつなぎます。理念と目指す姿は現行ビジョンから変えず、その実現手段を具体化します。

実現の柱

気候変動対策と海洋環境保全

省エネ運航、燃料転換を進めるとともに、液化CO_2輸送や洋上風力支援、水素・アンモニア輸送にも新たに取り組みます。また、藻場再生や海洋プラスチックごみ対策など海を守る活動にも地域とともに取り組みます。

実現に必要なこと①：先進技術を実装する

LNG燃料船は導入拡大の段階に入り、アンモニア・水素等のゼロエミッション燃料も実証から導入の段階へ移りつつあります。先進技術の実装を船隊計画として織り込みます。

実現に必要なこと②：進捗を自ら示せる目標へ

従来の基準年（2008年）の策定当時から船隊構成・事業構成が大きく変化し、現在の取り組みの進捗を示しにくくなってきました。そこで2024年を新たな基準年とし、実態に即した目標と進捗管理に改めます。

前提となる外部環境①：規制を競争力に転換する

IMOは2023年に改定したGHG削減戦略で「2050年頃までの国際海運のネットゼロ」を掲げ、欧州ではEU-ETSやFuelEU Maritimeが先行導入されています。先行する環境規制に対応することで、GHG排出の少ない輸送サービスへ転換します。

前提となる外部環境②：お客様との協働と開示の高度化

お客様のスコープ3削減の動きに伴い、GHG排出の少ない輸送サービスへのご要望が広がり、船舶による輸送の脱炭素化はお客様とともに取り組む課題となっています。開示の基準化・義務化も進む中、対話を通じて目標の実現可能性と進捗を客観的に説明する力が問われています。

環境目標の主な変更点

スコープ1のCO_2排出効率目標を「2035年に2024年比40%改善」へ見直し、2050年ネットゼロ目標は維持します。新たに、スコープ3の2050年ネットゼロ目標と、SOx排出原単位を2035年に2024年比40%削減する目標を設定しました。

GHG排出量削減の取り組み

① スコープ1［中間目標改定］

現行

CO_2排出効率
2030年に2008年比50%改善

GHG排出総量
2050年にネットゼロ

▼

改定後

CO_2排出効率
2035年に2024年比40%改善

GHG排出総量
2050年にネットゼロ

※基準年の変更により、従来目標の改善率との単純比較はできません

② スコープ3［新規設定］

新規設定

GHG排出総量
2050年にネットゼロ
※カテゴリ1～14が対象

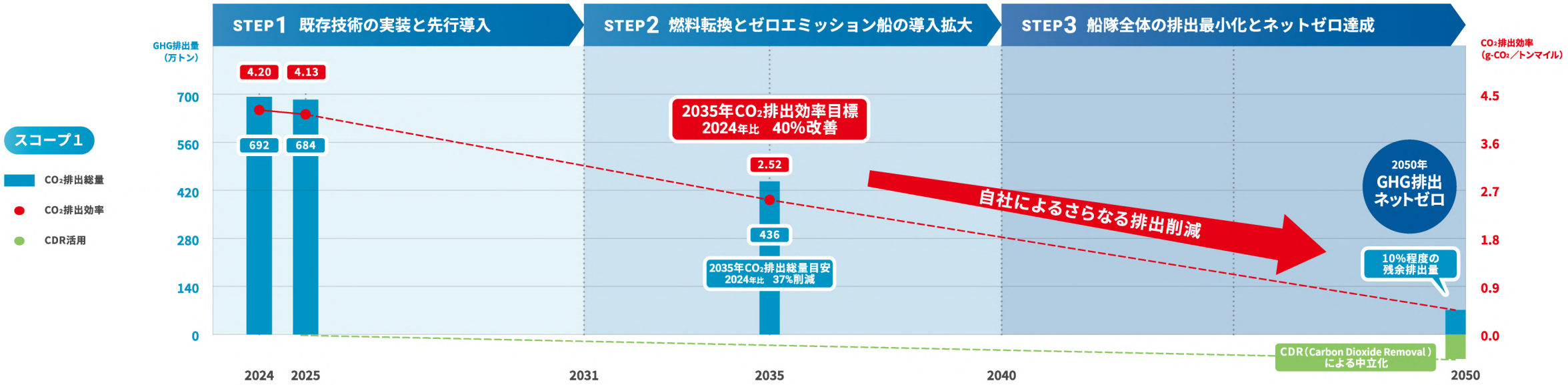
大気汚染防止の取り組み

③ SOx［新規設定］

新規設定

SOx排出原単位（g-SOx／トンマイル）
2035年に2024年比40%削減

2050年GHG排出ネットゼロへの新たなロードマップ

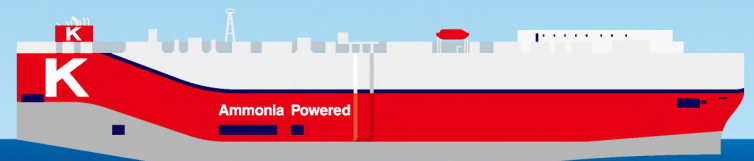




本図は現時点で想定するシナリオの一つを示したものであり、2050年GHG排出ネットゼロ達成に向けた経路は単一ではありません。技術革新、燃料供給、規制動向等に応じて、LNG、バイオ燃料、アンモニア、水素、その他ゼロエミッション燃料の構成比は将来変化する可能性があります。

“人々の豊かな暮らしに貢献する”
ことを目指した

8つのアクション



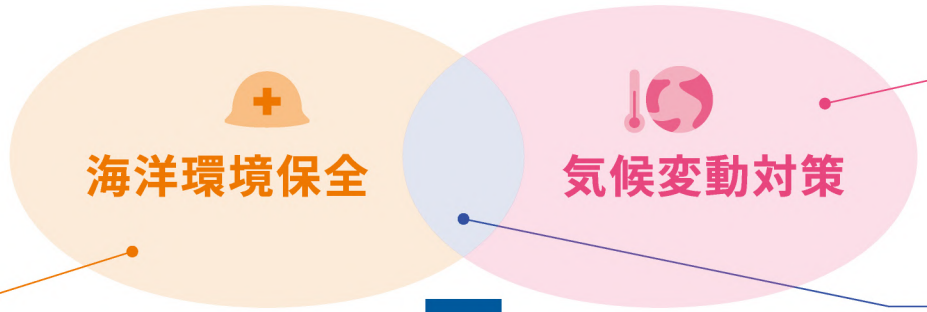
“K” LINE環境ビジョン2050　8つの行動指針に基づく8つのアクション

役職員一人ひとりの行動指針である川崎汽船グループ環境憲章の基本理念と8つの行動指針をもとに、“K” LINE環境ビジョン2050では「海洋環境保全」「気候変動対策」の2つのテーマに整理し、2050年に向けた8つのアクションで実践します。

“K” LINE環境ビジョン2050　～青い海を明日へつなぐ～　持続可能な社会と青く美しい海を次世代へ

川崎汽船グループ環境憲章 ｜ 8つの行動指針　役職員一人ひとりが環境に取り組む際の基本的な考え方

1 安全運航の徹底
3 海洋環境・生物多様性の保全
4 資源循環・廃棄物削減の推進
5 社会とともに進める貢献



2 気候変動対策の推進
6 環境リテラシーの向上
7 ステークホルダーとの協働
8 環境マネジメントの強化

この8つの行動指針をもとに具体化

“K” LINE環境ビジョン2050 ｜ 8つのアクション

2つのテーマ「海洋環境保全」「気候変動対策」のもと、具体的な取り組みとして8つのアクションを実践します。

1 海陸一体の体制で油濁事故ゼロを徹底　2 自社と社会のGHG排出ネットゼロへ挑戦　3 外来種の越境移動やSOx、NOx排出などの海洋・大気汚染の低減　4 グリーン・シップリサイクルと廃棄物削減・再資源化
5 お客様や地域・社会とともに、環境ボランティア活動や海洋プラスチックごみ対策などを実施　6 研修・表彰・日常業務を通じた、環境人材の育成　7 お客様・産官学との協働とデータ活用で課題解決　8 PDCAで進捗を管理し、実績を継続的に開示

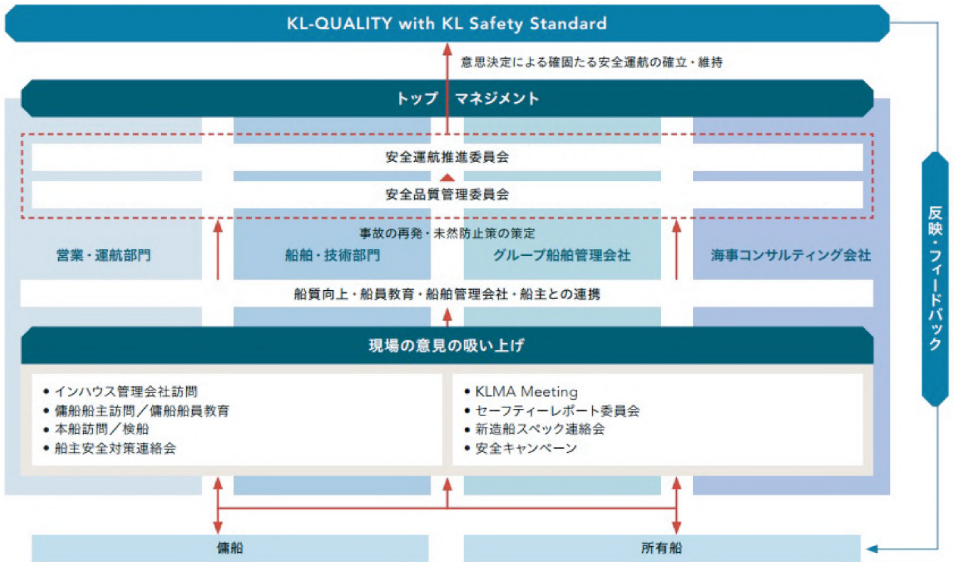
8つのアクション 1　海陸一体の体制で油濁事故ゼロを徹底

安全運航の徹底

海運業において安全運航の確立と維持は不変の使命です。“K” LINEグループは、企業ビジョンで「お客様を第一に考えた安全で最適なサービスの提供」を掲げ、海陸一体で「安全運航管理体制の充実」、「船舶管理体制の強化」、「海事技術者の確保・育成」を推進しています。また、代表執行役社長を委員長とする安全運航推進委員会を安全運航に関わる最高決定機関とし、全ての当社運航船の事故防止と安全対策を推進しています。

① 安全運航管理体制の充実

●代表執行役社長を委員長とした安全運航推進委員会を安全運航に関わる最高決定機関とし、社船・傭船・運航受託船など全ての当社運航船の事故防止および安全対策につき、基本方針の策定から施策の実施までを下図の体制にて行う。



② 主な取り組み

●全海洋を包括カバーするグローバル・モニタリング体制
・全世界で運航する当社船隊への安全サポート体制と、有事対応体制を実現

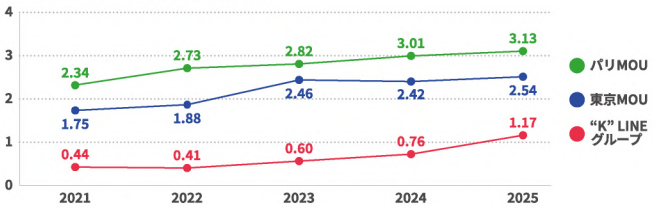
●検船によるKL-QUALITYの維持
・全船（傭船を含む）を対象とする独自の品質指針「“K” Line Ship Standard Quality」に基づいて、検船監督が実際に訪船しての検船を定期的に実施



●“K” LINE OCEAN SUPPORT（KOS）による安全運航の推進
・社船・傭船を含む“K” LINE船隊全体を継続的に監視
・気象・海象等に起因するリスクを早期に検知し、安全運航を支援
・船舶・陸上双方の情報共有を強化し、事故の未然防止に取り組む。
・座礁・油濁による生態系被害を防止

“K”LINE OCEAN SUPPORT

PSC検査を受けた船舶の平均指摘数



●大規模事故対応演習
・当社船舶にて大規模事故が発生した場合を想定した演習を定期的に行い、有事の際に迅速かつ的確に対応できるように備える。



目標：
重大油濁事故発生ゼロ

8つのアクション 2 自社と社会のGHG排出ネットゼロへ挑戦

自社の低炭素・脱炭素化

従来の2030年に向けた中間目標を見直し、2035年に向けた目標を新たに設定しました。基準年は従来の2008年から2024年に変更しており、従来目標の削減率との単純比較はできません。
2050年に向けては、スコープ1、2、3におけるGHG排出ネットゼロへ挑戦していきます。
また、参考指標として、GHG削減目標の達成に向けた取り組みの進捗目安を設定しました。定期的に実施状況をモニターし、必要に応じて見直していきます。

［中長期目標］基準年：2024年

2035年
CO_2排出効率40%改善
スコープ1が対象

→

2050年
GHG排出総量ネットゼロ
スコープ1、2、3（カテゴリ1～14）が対象

※スコープ3カテゴリ15（投資先の排出）についても、①排出量の継続開示、②削減進捗のモニタリング、③投資先とのエンゲージメントを進めていきます。

［GHG削減に向けた取り組みの進捗目安（参考指標）］基準年：2024年

GHG削減目標の達成に向け、主要施策について進捗目安を設定し、定期的に実施状況を確認・見直ししていきます。

2030年
スコープ2排出量ゼロ
（マーケットベース）

2035年
CO_2排出総量37%削減
スコープ1が対象

2035年
代替燃料使用割合42%
（エネルギーベース）

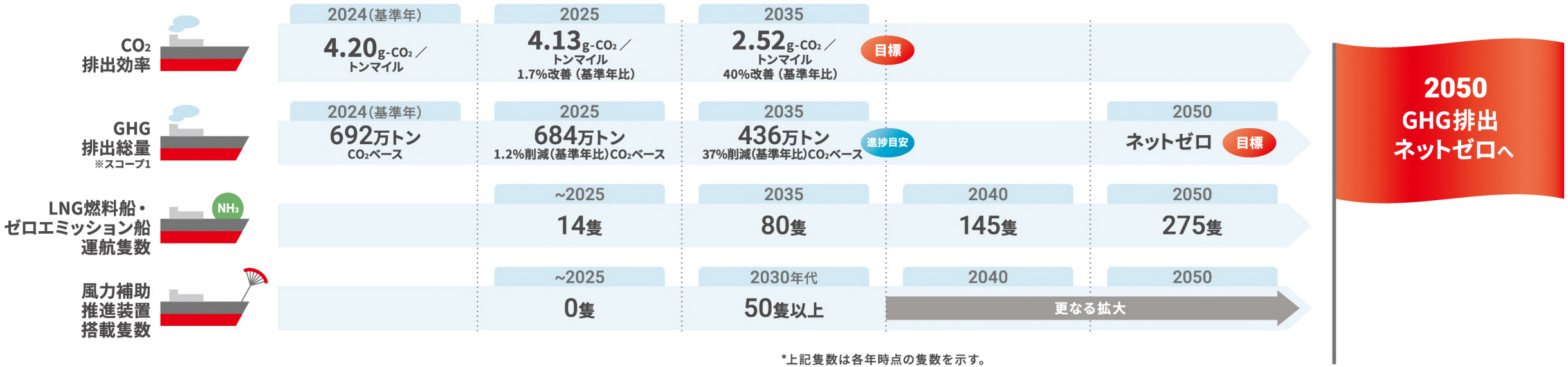
2035年までの削減カーブは、現時点で利用可能なCO_2排出係数および燃料使用量、船隊構成等の前提条件に基づき策定しています。代替燃料のライフサイクルGHG強度を踏まえた排出削減の評価については、国際的な評価手法、認証制度および関連制度の整備状況を踏まえ、必要に応じて評価手法および前提条件の見直しを行います。

自社の低炭素・脱炭素化

規律ある環境投資を通じて、排出削減・制度対応・成長機会を一体的に追求していきます。

			投資額（2027~2031年）	GHG削減効果
自社の低炭素・脱炭素化	燃料転換（クリーンエネルギー活用）	LNG燃料船	6,000億円	従来船に比べて約20~30%削減
		ゼロエミッション船		排出量ゼロ
	環境対応装置	Seawing等風力補助推進装置	500億円	従来船に比べて10%以上削減 ※船型・船速・航路・季節により削減率は変わる
		SOxスクラバー、バラスト水処理装置		―
	環境技術開発・実証化	K-IMSの搭載*（運航効率）	50億円	従来船に比べて約3~5%削減
		ハイブリッドEV曳船等		―
その他の環境投資	―	―	200億円	―

*就航中の保有船に対しては搭載済みであり、新造船についても原則全船搭載予定。今後も、搭載対象船の追加には随時対応し、隻数拡大を図る。



*上記隻数は各年時点の隻数を示す。

8つのアクション 2 自社と社会のGHG排出ネットゼロへ挑戦

自社の低炭素・脱炭素化

2035年の中間目標および2050年GHG排出ネットゼロは、以下の前提が整うことで達成が可能となります。前提の充足状況とリスク、機会を定期的にモニタリングし、対応策の見直しを行っていきます。

① 代替燃料サプライチェーンの構築

前　提： 低炭素／ゼロ／ニアゼロエミッション燃料の供給網が整い、
必要量を見通せる価格で調達できること。

リスク： 供給網の未成熟や価格高騰により燃料転換が計画通り進まず、代替燃料船の
導入・運用が制約される可能性。

機　会： 早期の調達枠確保や長期契約が、供給制約の局面で輸送力の差別化につながる。
拠点整備への関与が、供給網の担い手としての立ち位置をより強固なものにする。
お客様のスコープ3削減ニーズが、環境対応船の継続的なご利用と協働の拡大につながる。

② 次世代技術の確立と実装

前　提： アンモニア・水素燃料船等のゼロエミッション技術やSeawing等の
省エネ技術が計画時期に実用化されること。

リスク： 実用化の遅れにより想定した削減効果が得られない可能性。

機　会： 実証・先行導入で得た運航ノウハウが、他社に先行する競争力となる。

③ 市場形成（環境負荷の小さい海上輸送サービスの市場形成）と収益性確保

前　提： お客様の脱炭素ニーズが広がり、環境対応（燃料転換・新造・改修）への投資が、
運賃・燃料市況に鑑みて回収可能な事業前提を確保できること。

リスク： 燃料コストの上昇や市況変動により投資回収が不確実となる可能性。

機　会： 環境性能の高い船隊が、長期契約を通じた安定収益の基盤となり得る。

④ 規制・政策の予見可能性

前　提： IMOや各国のGHG規制・燃料基準等の制度が予見可能な形で整備されること。

リスク： 制度動向の不透明さにより対応方針や事業前提が変動する可能性。

機　会： 規制強化は、GHG排出の少ない輸送サービスへの需要を押し上げる。

自社の低炭素・脱炭素化

当社は、低炭素・脱炭素化のニーズに応え、競争優位性を確立するため、2031年までに総額7,100億円を投資し、自社の低炭素・脱炭素化に加え、社会全体の低炭素・脱炭素化を支援するための削減施策を推進します。技術の追求と、検討・実施から実装に向けた対応強化の両軸での取り組みを継続します。2026年10月には、当社を含む7社で、中部地区におけるアンモニア燃料サプライチェーンの構築と、同供給網を活用するアンモニア燃料自動車専用船4隻の建造・運航に共同で取り組むことに合意しました。燃料調達から供給インフラの整備、燃料供給、船舶の運航までを一体的に整備する世界初の商用サプライチェーンの構築を通じて、アンモニア燃料の社会実装を推進し、海上輸送の脱炭素化に貢献することを目指します。

① LNG燃料船の導入拡大とバイオ燃料の導入

● 2020年代はLNG燃料船の導入を拡大し、2030年までに約35隻を投入予定

- 2021年には当社初のLNG燃料自動車専用船“CENTURY HIGHWAY GREEN”が竣工
- 2024年には当社初のLNG燃料ケープサイズバルカー“CAPE HAYATE”が竣工
- 2026年9月末時点で15隻のLNG燃料船が運航中
- LNG燃料船は従来の重油焚きに比べて、約20～30%のCO_2排出削減効果あり。

● バイオ燃料の導入

- 2024年にはB100バイオ燃料（バイオディーゼルを100%用いた舶用バイオ燃料）の試験航海を実施
- 2025年には“OCEANUS HIGHWAY”において当社初となるバイオLNG燃料を使用した自動車船の運航を開始



② ゼロエミッション船の導入

● アンモニア燃料自動車専用船の導入と世界初の商用サプライチェーン構築

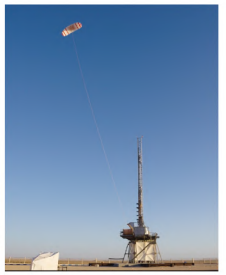
- 2026年10月、当社、今治造船株式会社、旭洋造船株式会社、株式会社JERA、株式会社新来島どっく、日本郵船株式会社、日本シップヤード株式会社の7社は、中部地区におけるアンモニア燃料サプライチェーンの構築と同供給網を活用するアンモニア燃料自動車専用船4隻の建造・運航に共同で取り組むことに合意。当社は事業パートナーとともに舶用アンモニア燃料の販売機能を担うとともに、4隻のうち2隻の建造・運航に携わる予定。
- 本プロジェクトでは、グリーンアンモニアの調達から出荷設備の整備、専用バンカリング船によるShip to Ship方式での燃料供給、アンモニア燃料自動車専用船の運航までを一体的に整備し、世界初となる商用サプライチェーンの構築を目指す。
- アンモニア燃料自動車専用船は2030年に竣工予定



③ 風力補助推進装置の活用

- Seawingは、船首に取り付けた大型カイトによる牽引力を船の推進力として活用する全自動制御の風力補助推進装置。船型・船速・航路・季節などの条件によるが、10%以上の燃料消費量削減効果を見込む。
- 在仏子会社OCEANICWING S.A.S.にて研究開発中。現在600m²サイズのカイトを使用した陸上・船上試験を実施しており、2027年度中に実用化を予定する。





④ K-IMSの活用

● 統合船舶運航・性能管理システム「K-IMS」による最適運航の推進

- 2021年から中長期傭船へ搭載を拡大、社船・仕組船と合わせて約230隻に搭載
- K-IMSの構成要素の一つである最適航路システム「NAVI」は、独自の船舶工学モデルを使用することで航路提案の精度を向上
- 燃料消費最適化については、平均3%程度の効果を実現
- 即時航路提案機能が搭載されており、運航効率と安全性の両立を図る。

8つのアクション 2 自社と社会のGHG排出ネットゼロへ挑戦

社会の低炭素・脱炭素化への貢献

当社は、"K" LINE環境ビジョン2050に基づき、2050年のGHG排出ネットゼロ実現に向けて、社会の低炭素・脱炭素化を支える事業を通じて社会へ貢献することを目標としています。
液化CO_2輸送船の運航や、洋上風力関連事業、水素・アンモニア輸送事業への参画および燃料供給ネットワークの構築などに積極的に取り組んでいきます。

		投資額（2027～2031年）	2020	2025	2030	2035	2040	2050
社会の低炭素・脱炭素化への貢献	液化CO_2輸送事業	350億円		2024年 液化CO_2輸送船を運航		液化CO_2輸送を通じてCCSバリューチェーン構築に貢献		
	洋上風力関連事業			2021年 事業開始		洋上風力発電の普及拡大に貢献		
	水素／アンモニアの燃料サプライチェーンへの関与			2022年 世界初の水素長距離輸送実施		水素／アンモニアの燃料サプライチェーン構築に貢献		

① 洋上風力関連事業

- 脱炭素電源の切り札として期待される洋上風力発電の普及を支える作業船事業に取り組み、建設作業船の曳航や海底地盤の調査船事業を展開するとともに、今後必要となる各種作業船の建造についても検討を進めている。
- 今後の拡大が見込まれる浮体式洋上風車の商用化を見据え、関連する各種調査・実証に参画。その一環として、2026年7月には国産の次世代浮体式風車（浮遊軸型風車：FAWT）の小型実験機による実証を開始した。



② 水素／アンモニアの燃料サプライチェーンへの関与

- 2023年9月、当社・株式会社商船三井・日本郵船株式会社の3社は、JSE Ocean株式会社へ資本参加し、商用規模の国際水素サプライチェーンにおける液化水素の海上輸送確立に向けた協業に合意
- 2026年3月、当社、住友商事株式会社および日本郵船グループのNYK Bulkship（Asia）Pte. Ltd.の3社は、シンガポールでの導入を想定した新造アンモニア燃料供給船に関するFEED（フロントエンドエンジニアリングデザイン）の共同実施と、その保有形態を検討するための覚書を締結
- 2026年3月、当社、住友商事株式会社、日本郵船株式会社の3社は、シンガポールにおける船舶向け燃料アンモニア供給に関する実証事業（幹事法人：住友商事株式会社）が、令和6年度補正「グローバルサウス未来志向型 共創等事業費補助金（大型実証 ASEAN加盟国：第2回公募）」に採択

③ 液化CO_2輸送事業への参画

- Northern Lights社が推進する世界初の本格的な商業CCSプロジェクトにおいて、5隻の液化CO_2輸送船の運航に当社が携わる。
- 日本ガスラインとともにNEDO「CO_2輸送に関する技術開発及び実証試験」に参画し、低温低圧輸送に関わる実証事業に取り組み、2025年12月には株式会社MILESを活用した液化CO_2輸送船・新燃料船などの標準設計スキームを構築する覚書を締結
- 将来的なCCS需要の拡大を見据え、国内外のCCSプロジェクト開発を推進し、CCSバリューチェーンの実現に向けた取り組みを着実に進める。



海洋環境・生物多様性の保全

「青い海」とは、生物多様性が保たれた健全な海です。“K”LINEグループは、船舶運航が生態系に与える主な影響（外来種の移入／油濁・汚染物質／船体付着生物／海洋哺乳類との衝突・水中騒音／大気汚染による沿岸環境への負荷）を特定し、それぞれに対応するアクションと目標を設定しています。バラスト水の適正処理は外来種の移入を、環境配慮型塗料は付着生物の越境と船体抵抗を、減速航行は鯨類との衝突・水中騒音を、次世代燃料、省エネルギー技術、デジタル技術などを通じたSOx・NOx排出削減は沿岸の大気と海洋環境への負荷をそれぞれ低減し、油濁事故ゼロとあわせて「青い海を明日へつなぐ」を実現します。

① 海洋汚染防止の取り組み

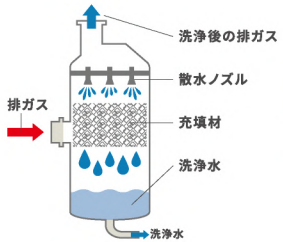
●“K” LINE OCEAN SUPPORT（KOS）による安全運航の推進

- 社船・傭船を含む“K” LINE船隊全体を継続的に監視
- 気象・海象等に起因するリスクを早期に検知し、安全運航を支援
- 船舶・陸上双方の情報共有を強化し、事故の未然防止に取り組む。
- 座礁・油濁による生態系被害を防止

“K”LINE OCEAN SUPPORT

●SOx／NOx排出の削減（沿岸の大気・海洋環境への負荷低減）

- SOx排出削減
  船舶燃料の低硫黄化に加え、SOxスクラバー（排ガス洗浄装置）の導入やLNG燃料船の活用を通じて、船舶から排出されるSOxを削減し、大気汚染の防止と沿岸地域の環境保全に取り組む。



目標：2035年
SOx排出原単位（g-SOx／トンマイル）
2024年比40%改善

- NOx排出規制クリア
  国際的な排出規制に対応した主機関の導入や運航改善等を通じて、船舶から排出されるNOxを低減し、大気環境への負荷低減を推進

② 大気汚染防止の取り組み

●米国ロサンゼルス港およびロングビーチ港の減速航行プログラムへの参加
（沿岸域におけるSOx・NOx・粒子状物質とGHGの排出削減）

- 米国ロサンゼルス港・ロングビーチ港では、沿岸の大気汚染を防止するため、指定海域内での自主的な減速航行プログラムを設置
- 減速により燃料消費が減り、SOx・NOx・粒子状物質等の大気汚染物質を沿岸域で低減
- 当社は高い達成率を継続し、ロングビーチ港で20年連続、ロサンゼルス港で17年連続の受賞
- 減速航行は鯨類との衝突リスクや水中騒音の低減にも寄与

目標：米国カリフォルニア州における減速航行プログラムへの参加継続

●伊勢・三河湾における独自の減速航行への取り組み
（沿岸域におけるSOx・NOx・粒子状物質とGHGの排出削減）

- 当社独自の取り組みとして、両湾内を航行する自動車船の速力を12ノット以下にする活動を実施





③ 海洋生物への影響低減の取り組み

●バラスト水の適正処理（外来種の越境移動の防止）

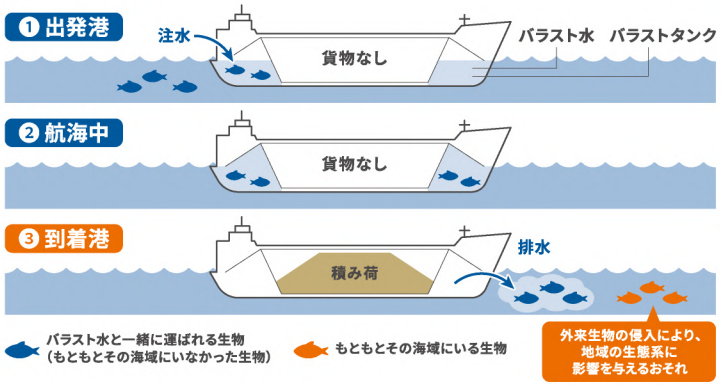
- 「バラスト水管理条約」に基づき、バラスト水の適正処理を実施

目標：バラスト水処理装置搭載率100%の維持

●環境配慮型塗料の使用促進（付着生物の越境防止とGHG削減）

- 船体への海洋生物付着は、船体抵抗増加による燃料消費量・GHG排出量の増加や、生態系への影響をもたらす要因
- 当社では特に新造船において、燃費節減と海洋生物の付着を防ぐ低摩擦塗料の積極的採用を進め、GHG排出量削減と生物多様性の保全に努める。
- 就航船でも、低摩擦塗料の使用を進める。

目標：環境配慮型塗料の導入継続



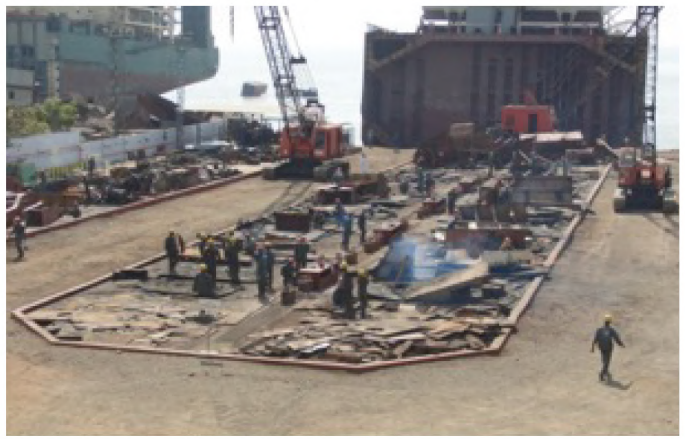
資源循環・廃棄物削減の推進

持続可能な社会の実現に向け、限りある資源の有効活用と環境負荷低減を両立させるために、“K” LINEグループは循環型社会の形成に取り組んでいます。資材・製品の選定から調達・運用・廃棄に至るサプライチェーン全体で安全・環境・人権に配慮した責任ある調達・管理を進めるとともに、グリーン・シップリサイクルへの対応強化、資源循環や廃棄物削減に向けた取り組みを進めることで、社会および環境への貢献を目指しています。

1 グリーン・シップリサイクル対応強化

● 環境保全、労働安全衛生に十分配慮した船の解体と資源のリサイクルを実施

- 2017年に社則『船舶解撤に関する運用規定』および『船舶解撤に関する運用細則』を制定
- 解撤ヤード審査にあたっては、現地指導監督と連携の上、当社独自の評価基準（2025年に発効したHKC『シップリサイクル条約』の適合要件をベースにさらに当社独自の視点を加えた評価基準）に基づく実地監査を実施
- 当社船の解撤は、当社評価基準を満たした認証ヤードでのみ実施



2 ラッシングベルトのリサイクル

● 自動車専用船で交換後に陸揚げした車両固縛用ラッシングベルトのリサイクルスキームを構築

- 自然環境への配慮と資源循環の推進
- ラッシングベルトの鉄部分は製品として、プラスチック部分については焼却してセメント原料、溶融処理によるスラブ、路盤材などとしてリサイクル
- リサイクル処理工程では、横浜港／神戸港にて回収された荷役用資材を神奈川県内／神戸市内で分解、リサイクルを集約して行うことで、移送のための運送距離を最小化し、GHG排出削減に貢献

● 障がい者就労支援施設へラッシング資材の分別業務を委託し、施設利用者の就労支援に貢献



3 資源循環・廃棄物削減

● 廃棄物の最小化とリサイクル

- オフィスでは、iPadの導入や適切なプリンターの設定（両面印刷や2ページ分を片面1枚に印刷するなど）を推進
- オフィスから生じる廃棄物を12種類に分別

● エコ商品の購入

- オフィスで購入する物品について、グリーン購入法基準適合商品やエコマーク認定商品などを優先的に発注するシステムを採用
- 購入する物品の費用やエコ商品の購入比率などを毎月集計し、社内に周知
- コスト削減とエコ商品の購入意識の向上を図る。

● キャップリサイクル運動

- オフィスでは、毎日ごみとして捨てられているペットボトルキャップをリサイクル資源として集めて売却
- 焼却時のCO_2の発生を抑えて環境負荷を減らすとともに、売却代金を寄付
- 港区リサイクル事業協同組合へ引き渡したペットボトルキャップの実績は2015年から10年間で890kg（CO_2削減量は2,804.8kg）



海を守る活動

“K” LINEグループは、海とともに生きる企業として、藻場再生活動支援、海洋プラスチックごみの回収・調査、世界海洋デーに合わせた世界同時清掃などの活動を地域・社会とともに広げています。生物多様性の保全と地域環境の改善、海と地域社会との共生を実現していきます。

① 環境ボランティア活動の実施

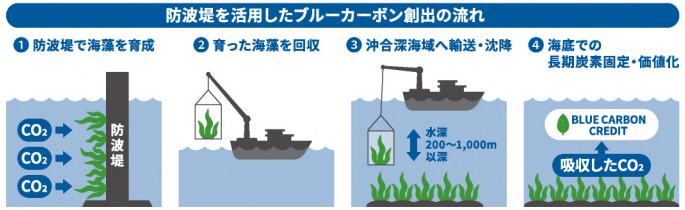
●藻場再生活動支援

- 一般社団法人藻藍部が徳島県美波町で進めている藻場再生プロジェクトを支援
- 企業版ふるさと納税による寄付や、当社従業員による藻場再生ボランティア活動への参加を実施



●常陸那珂港区ブルーカーボンフィールド試験協議会へ参画

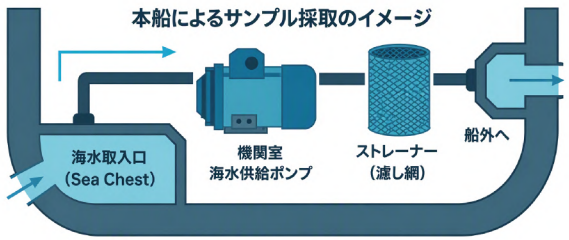
- 2050年ネットゼロ達成に向けたカーボンクレジット創出・活用の知見獲得を目的に、「常陸那珂港区ブルーカーボンフィールド試験協議会」へ2026年10月より参画。海藻を活用したCO₂貯留の実証において、輸送や調査・知見提供による協力を行い、社会の脱炭素化・生物多様性保全への貢献を目指す。



② 海洋プラスチックごみの回収・調査

●海洋プラスチックごみ回収・調査へ参加

- 東京海洋大学と海洋プラスチックごみの共同研究を実施
- 当社運航船の航行中に海水取水ラインよりストレーナー（濾し網）でサンプル採取を行い、そのサンプルから東京海洋大学がプラスチック片を収集し、材質やサイズなどの分析を行う。
- 将来的には、外航船舶を活用した外洋におけるマイクロプラスチックの回収ならびに特定の海域におけるマイクロプラスチックの密度のモニタリングシステム構築など、発展的な研究につなげていくことを目指す。





③ 清掃活動の実施

●「世界海洋デー（6月8日）」に合わせた世界同時清掃活動

- 海岸をはじめ、オフィス・事業所の周辺や山林、運河や河川などで、海洋プラスチックごみの7～8割の発生源とされる陸上ごみの清掃活動
- 国内外のグループ会社から、社員有志やその家族が参加し、世界各地で清掃活動を実施
- 活動参加者数に応じた環境保全活動への寄付を実施



8つのアクション 6 研修・表彰・日常業務を通じた、環境人材の育成

環境リテラシーの向上

当社は、環境経営を支える基盤として、役職員一人ひとりの環境リテラシーの向上に取り組んでいます。階層別研修や環境E-Learning等の教育に加え、グループ全体で取り組みを共有・表彰する「環境アワード」、社会貢献活動や日常業務での実践、専門知識の習得支援など多様な機会を通じて、日常業務や意思決定に環境配慮を取り入れられる人材の育成を進めています。

1 “K” LINEグループ環境アワードの実施

- 「“K” LINEグループ環境アワード」は、“K” LINEグループの役職員による優れた環境保全活動を表彰する制度。2015年の創設以来、2026年で12回目を迎え、国内外のグループ会社から多数の応募が寄せられた。審査は「独創性」「難易度」「環境貢献度」「継続性」「波及性」などの観点から行い、最優秀賞1件、優秀賞5件、功労賞2件を選定。





マホガニーとマングローブの植林と地域開発

2 環境E-Learningによる意識向上、環境研修の実施





Column

グループ会社も含めた形で互いの取り組みを共有し、切磋琢磨する“K” LINEグループ環境アワード

環境アワードは、“K” LINEグループで働く一人ひとりの環境保全および生物多様性保全への取り組みを後押しすることを目的に始まりました。2026年は19の事業所から34件の応募があり、国を超えて多様な取り組みが共有される中で、グループ全体の環境意識の高まりと広がりを実感しています。こうした積み重ねが、長期にわたる活発な環境活動につながっています。今後も本アワードを通じて、環境への取り組みの輪をさらに広げていきたいと考えています。



川崎汽船株式会社
サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ
環境経営推進チーム　針生 菫

8つのアクション 7　お客様・産官学との協働とデータ活用で課題解決

ステークホルダーとの協働

当社は、お客様、業界団体、研究機関、行政機関等との対話・協働を通じて、脱炭素化や海洋環境保全に向けた取り組みを推進しています。船上データの収集・分析等のデジタル技術の活用により、安全運航と燃費改善を進め、お客様のサプライチェーンの脱炭素化も支援しています。多様なステークホルダーとの協働により、持続可能な社会の実現と環境価値の創出を目指しています。

① お客様との協働による脱炭素化の推進

- お客様との対話を通じて、環境負荷の低い輸送サービスの提供やGHG排出削減に向けた取り組みを推進し、サプライチェーン全体の脱炭素化と持続可能な社会の実現に貢献する。



② 業界・社会との連携による環境課題への対応

- 業界団体、行政機関、研究機関、パートナー企業等との連携を通じて環境技術や知見の共有を進めるとともに、気候変動対策や海洋環境保全などの社会課題に取り組む。
- CCS（CO_2の回収・貯留）バリューチェーンの構築や、立教大学との共同研究によるCO_2吸着材の開発など、産学官連携による新技術の実装に取り組む。



③ デジタル活用による環境価値の創出

- K-IMS等で船上データを収集・分析し、安全運航・経済運航の最適化から燃費改善、GHG排出削減へとつなげる一連の流れにより、デジタルを環境価値に結び付ける。
- お客様には航海実績に基づくGHG排出量データを提供し、スコープ3排出量の把握と削減目標の達成をデジタル面から支援
- 燃料供給網の整備や新技術の社会実装に向けた環境エコシステム（産官学・パートナー連携）に参画し、共創による課題解決を進める。

船上データの収集・分析（K-IMS等）
▼
安全運航・経済運航の最適化
▼
燃費改善
▼
自社のGHG排出削減
▼
お客様のスコープ3削減支援

8つのアクション 8 PDCAで進捗を管理し、実績を継続的に開示

環境マネジメントの継続的向上

当社は、環境マネジメントシステム（EMS）の運用を通じて環境リスクと機会を管理し、PDCAサイクルによる継続的な改善を進めています。あわせて、グループ横断のDRIVE GREEN NETWORK（DGN）で環境法規制の最新動向や優良事例を共有し、グループ全体の環境管理レベルと対応力の向上を図っています。さらに、環境目標・KPIの進捗を定期的にモニタリングして適宜経営層・取締役会へ報告するとともに、統合報告書や外部評価機関アンケート等を通じて開示し、透明性の高い情報発信に努めています。

1 EMSの継続的な運用・改善

- 環境マネジメントシステム（EMS）の運用を通じて環境リスクと機会を適切に管理するとともに、PDCAサイクルによる継続的な改善を図り、環境保全活動の実効性向上に取り組む。





※EMS … 環境マネジメントシステム

2 DRIVE GREEN NETWORK（DGN）

- “K” LINEグループのDRIVE GREEN NETWORK（DGN）を活用し、環境法規制や脱炭素化に関する最新動向、各社の優良事例等の共有を行うことで、グループ全体の環境管理レベルの向上と環境課題への対応力強化を図る。



DRIVE GREEN NETWORK



3 環境目標の進捗管理と情報開示

- 環境目標およびKPIの進捗を定期的にモニタリングし、適宜サステナビリティ関連会議を通じて経営層・取締役会へ報告することで、経営レベルでの監督と迅速な軌道修正を図る。
- 進捗状況と実績は統合報告書やサステナビリティサイト、CDP等の外部評価機関アンケートへの回答を通じて開示し、透明性の高い情報発信に努める。

実績データの収集

▼

進捗のモニタリング・分析

▼

経営層・取締役会へ報告

▼

統合報告書・外部評価機関アンケート等で開示

［ 免責事項 ］

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的とし、当社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

投資に関する決定は、投資家ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

"K" LINE
川崎汽船株式会社